

三重交通グループ中期経営計画（2019 - 2022）

当社グループは、2019年度を初年度とする

4カ年の「三重交通グループ中期経営計画（2019-2022）」（以下、「本計画」）を策定しました。

前回計画（2016-2018）の振り返り

2016年度を初年度とした3カ年の「三重交通グループ中期経営計画（2016-2018）」は、営業収益を除き、各利益項目や経営指標について目標数値を達成し、収益基盤の強化・拡大と財務体質の改善を図ることができました。

特に、成長分野として位置づけた3つの事業、「不動産賃貸事業」、「環境エネルギー事業」、「三交イン事業」への積極投資による攻めの経営により「事業構造の変革」が一層進み、成長・発展の原動力となりました。

基本方針

変化の激しい経営環境に適切に順応し、持続的な成長・発展を実現する

- 安全・安心・安定・快適なサービスの提供
- 成長分野への戦略的投資
- 経営の安定性確保

中期経営計画（2016-2018）

単位：百万円

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	経営計画目標値 (2016年2月公表)
営業収益	96,396	102,742	104,436	106,244	117,000
営業利益	4,644	5,576	6,244	7,139	6,300
経常利益	4,483	5,487	6,431	7,049	5,700
親会社株主に帰属する当期純利益	3,028	3,529	4,172	4,551	3,500
自己資本比率	23.1%	25.3%	28.2%	30.2%	25.7%
ROE(自己資本純利益率)	9.0%	9.5%	10.0%	9.8%	8.6%
ROA(総資産営業利益率)	3.2%	3.6%	4.0%	4.5%	3.8%
有利子負債／EBITDA 倍率	8.0倍	7.0倍	6.2倍	5.8倍	6.5倍
D／Eレシオ	2.2倍	1.9倍	1.7倍	1.5倍	1.9倍

■ 中期経営計画の経営計画目標値（2016年2月公表）の達成項目

前回計画における当社グループの主な取り組み

大規模イベント開催における収益確保

伊勢志摩サミット（2016年5月）
お伊勢さん菓子博2017（2017年4～5月）
全国高等学校総合体育大会（2018年7～8月）



伊勢志摩サミット輸送

御在所ロープウェイリニューアル

- 2018年5月 マコソロープウェイ（台湾）と友好協定締結
- 2018年7月 リニューアルオープン
- 2018年9月 ロープウェイ乗り場前に路線バス乗入れ（三重交通）



名古屋市交通局市バス運行の受託拡大

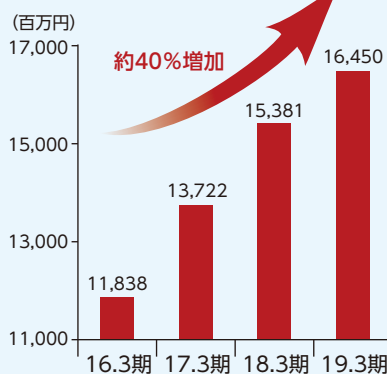
- 2019年2月 浄心営業所、楠営業所に続いて港明営業所の受託開始
- 受託車両数（2019.3.31 現在）
152 両→166 両（14 両増加）



成長分野【事業構造の変革】

- 不動産賃貸事業、環境エネルギー事業へ積極投資
- 三交インの東・名・阪のゴールデンルート上のチェーン化完了
- 不動産賃貸事業・環境エネルギー事業・三交イン事業の収益が増加

左記3事業の収益推移



7 期連続
最高益（純利益）
更新に貢献

新・中期経営計画（2019-2022）の概要

前回の中期経営計画（2016-2018）を受け、当社グループは、2019年5月8日に2019年度を初年度とする新たな4カ年の「三重交通グループ中期経営計画（2019-2022）」を策定しました。本計画は、「2030年のありたい姿」を長期目標として描き、その実現に向けたステップとして、「2022年にあるべき姿」を目指し策定しています。

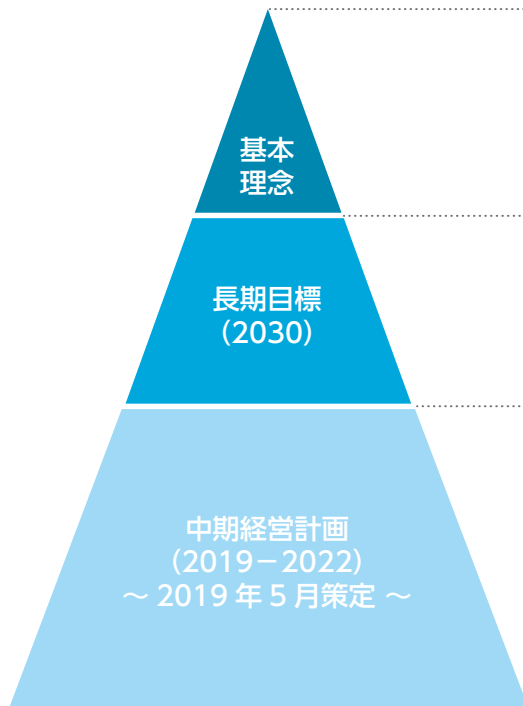
事業環境

・人口動態の変化

三重県北中部と南部の人口格差、名古屋エリアの人口規模、シニア層の増加

・事業機会

新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）開通、改元による消費マインドの高まり、全国中学校体育大会、東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博、三重とこわか国体・三重とこわか大会、アジア競技大会、リニア中央新幹線開業、インバウンド増加



グループ基本理念

「三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」

2030年のありたい姿

事業構造の変革で築いた高い収益力と強固な財務基盤を以って、事業領域の持続的拡大とグループ全体の更なる信用力向上を目指します。
～三重県No.1の企業グループ、そして 全国的な知名度アップ～

2022年にあるべき姿

事業構造の変革スピードを緩めることなく、2030年の「ありたい姿」に向かって、グループの総合力を結集し、持続的な「成長・発展」を実現します。
また、変化する環境への適応力向上と地域貢献活動に努めます。

三重交通グループの新しい中期経営計画

新たな時代に進み続ける～ Keep on Going 「令和」～

基本方針

◎安全・安心・安定・快適なサービスの提供

◎市場の変化に対応した事業モデルの構築

◎成長分野の深耕と創造

◎ICT・AI等の有効活用

◎持続的な安定経営への努力



5つの重点施策

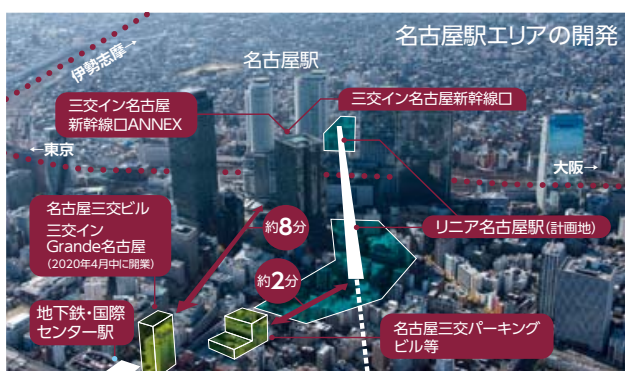
1 「安全・安心・安定・快適」の追求

従来から、安全を最優先に事業を進めておりますが、引き続きハード・ソフトの両面から、さらなる安全確保と快適性向上を図り、三重交通グループのブランド強化に努めます。

また、運輸部門では新技術を活用した快適で効率的な輸送を目指し、自動運転バス実用化に向けた実証実験への参画や、伊勢神宮の外宮と内宮を結ぶ路線での連節バスの導入を検討します。



2 東京・名古屋・関西での事業を展開



- ◇名古屋エリアの収益拡大と資産のバリューアップ
- ◇東・名・阪エリアのマンション事業展開
- ◇東京・関西エリアの展開

人口減少・少子高齢化社会において成長戦略が描けるよう、東京・名古屋・関西などの都市圏での事業を展開します。

名古屋エリアでは、2020年4月開業予定で「名古屋三交ビル」の建替えが計画どおり進捗しています。さらに、リニア中央新幹線の開通を見据え、同ビルに近接する「三交クレールビル・名古屋三交パングビル」の再開発を推進するなど、安定収益の確保を目指して賃貸事業を強化します。

また、名古屋市交通局の市バスの運行受託拡大や、拡充する道路交通網を活用したバスの新規路線開拓・既存路線の強化を図ります。

東京エリア・関西エリアでは、計画的にマンション販売を行います。

三交イン事業では、2019年9月に京都駅新幹線口正面に新規ホテルを開業したほか、2020年4月に「名古屋三交ビル」内にワンランク上の「三交インGrande」ブランドの新規ホテルを開業するなど、さらなる拡充を進めます。

また、2025年の大阪・関西万博開催が決定し統合型リゾート（IR）の誘致が期待される大阪エリアでは、新しい事業の創出を目指します。

3 三重エリアでの事業を深化

地域の街づくりや観光振興等、三重エリアでの事業を深化します。

マンション、ビル等の修繕工事や公共施設、医療機関等の施設管理など不動産管理事業を拡大します。

また、収益の多角化と耕作放棄地の活用を目的とした新規事業として、アグリ事業（トマト栽培）への参入を計画します。

さらに、三重県における交流人口の増加と地域の活性化を図るため、自治体や関係諸団体と連携を図りながら、インバウンドの誘致に注力するとともに、2021年の「三重とこわか国体・三重とこわか大会」等、県内で実施される大型イベントを利用した誘客にも取り組みます。



アグリ事業参入



三重県と連携したインバウンド関連のプロモーション（2019年3月タイ）

4 環境エネルギー事業と三交イン事業の推進

当社グループの成長ドライバーとして、引き続き環境エネルギー事業と三交イン事業を推進します。

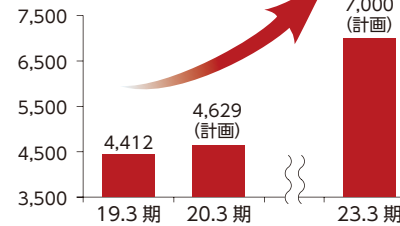


大仏山メガソーラー発電所

三交イン事業では、東日本地域や西日本地域などへのエリア拡大によるチェーン展開の強化や、既存ホテルのリニューアルを進め、収益力強化とサービス向上に努めます。本計画の最終年度2023年3月を目途に20ホテル・2,800室規模のホテルチェーンへと拡大を目指します。

環境エネルギー事業では、太陽光発電の発電規模は2019年3月期の74メガワットから本計画の最終年度2023年3月までに、112メガワットとなる計画です。

ビジネスホテル事業の収益推移
(百万円)



三交イン京都八条口(2019年9月オープン)

5 ICT・AI等の活用を推進

ICT技術を活用したバスの位置情報検索システム「バスロケーションシステム」のサービスエリア拡大などにより、お客様の利便性向上とバスの利用活性化を図ります。

また、AI等の技術による業務の効率化や、グループ内の店舗や施設でのキャッシュレス化などにより、生産性向上を推進します。



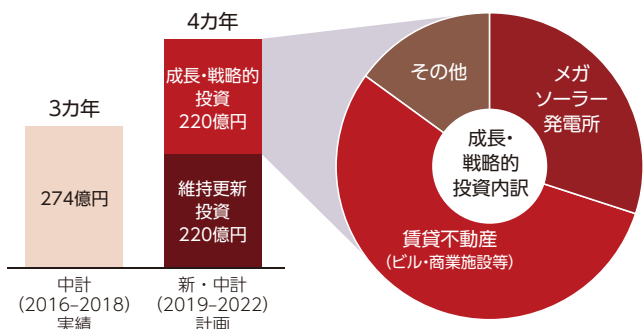
三重交通 バスロケーションシステム

経営計画目標値及び投資計画

経営計画目標値

	2019年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)
営業収益	106,244百万円	115,000百万円
営業利益	7,139百万円	8,300百万円
経常利益	7,049百万円	8,000百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,551百万円	5,300百万円
自己資本比率	30.2%	35%程度
ROE(自己資本純利益率)	9.8%	9.0%程度
ROA(総資産営業利益率)	4.5%	4.0~5.0%
有利子負債/EBITDA倍率	5.8倍	6倍以下
D/Eレシオ	1.5倍	1.5倍以下

投資計画



本計画最終年度の2023年3月期には、営業収益1,150億円、営業利益83億円、経常利益80億円、純利益53億円、自己資本比率以下の目標は記載の通り達成する計画としています。

4カ年の投資額は、440億円程度を計画しています。内訳は、賃貸不動産の開発やメガソーラー発電所建設などの成長・戦略的投資で220億円、バス車両の更新、施設リニューアル等の維持更新投資で220億円となります。